

平成29事業年度

財 務 諸 表

自：平成29年4月 1日

至：平成30年3月31日

国立大学法人上越教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
利益の処分に関する書類（案）	3
キャッシュ・フロー計算書	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
I 固定資産		I 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
土地	7,324,709	資産見返運営費交付金等	791,993
建物	8,049,281	資産見返補助金等	16,848
減価償却累計額	4,152,254	資産見返寄附金	42,008
構築物	892,766	資産見返物品受贈額	1,338,274
減価償却累計額	691,567	環境対策引当金	1,473
機械装置	4,984	資産除去債務	37,827
減価償却累計額	4,278	長期未払金	58,520
工具器具備品	1,494,670	固定負債合計	2,286,947
減価償却累計額	1,272,631		
図書	1,704,431	II 流動負債	
美術品・收藏品	42,105	寄附金債務	17,091
船舶	30	前受共同研究費	661
減価償却累計額	30	預り金	45,664
車両運搬具	41,565	未払金	540,138
減価償却累計額	33,301	未払費用	451
有形固定資産合計	13,400,480	未払消費税等	1,499
		流動負債合計	605,506
2 無形固定資産		負債合計	2,892,454
ソフトウェア	28,568		
その他無形固定資産	232	純資産の部	
無形固定資産合計	28,800	I 資本金	
3 投資その他の資産		政府出資金	14,510,797
預託金	129	資本金合計	14,510,797
投資その他の資産合計	129		
固定資産合計	13,429,410	II 資本剰余金	
		資本剰余金	1,326,233
		損益外減価償却累計額(△)	△4,843,118
		損益外減損失累計額(△)	△580
		損益外利息費用累計額(△)	△9,516
		資本剰余金合計	△3,526,981
		III 利益剰余金	
II 流動資産		前中期目標期間繰越積立金	71,099
現金及び預金	575,285	教育研究環境整備積立金	73,376
未収学生納付金収入	8,742	積立金	1,775
未収入金	13,053	当期未処分利益	10,071
前払費用	139	(うち当期総利益)	10,071
立替金	5,961	利益剰余金合計	156,322
流動資産合計	603,182	純資産合計	11,140,138
資産合計	14,032,593	負債純資産合計	14,032,593

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	589,765		
研究経費	127,346		
教育研究支援経費	154,496		
共同研究費	824		
受託事業費	70,705		
役員人件費	71,041		
教員人件費	2,053,585		
職員人件費	900,476	3,968,241	
一般管理費		217,956	
財務費用			
支払利息	2,844	2,844	
雑損		19	
経常費用合計			4,189,061
経常収益			
運営費交付金収益		3,077,580	
授業料収益		634,277	
入学料収益		121,177	
検定料収益		24,648	
共同研究収益		824	
受託事業等収益		70,705	
施設費収益		42,750	
補助金等収益		1,975	
寄附金収益		17,675	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	69,728		
資産見返補助金等戻入	18,974		
資産見返寄附金戻入	1,411		
資産見返物品受贈額戻入	9,610	99,725	
財務収益			
受取利息	19	19	
雑益			
財産貸付料収入	60,156		
講習料等収入	12,204		
研究関連収入	17,527		
その他雑収入	10,595	100,484	
経常収益合計			4,191,844
経常利益			2,782
臨時損失			
固定資産除却損			0
臨時利益			
固定資産売却益			9
資産見返運営費交付金等戻入			0
資産見返物品受贈額戻入			0
当期純利益			2,792
前中期目標期間繰越積立金取崩額			7,278
当期総利益			10,071

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処分利益		10,071,110
	当期総利益	10,071,110	
II	利益処分額		
	国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備積立金	10,071,110	10,071,110
		<u>10,071,110</u>	<u>10,071,110</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料, 商品又はサービスの購入による支出	△ 683,339
人件費支出	△ 3,091,057
その他の業務支出	△ 204,721
運営費交付金収入	3,098,322
授業料収入	559,940
入学金収入	113,338
検定料収入	23,594
共同研究収入	1,485
受託事業等収入	71,340
補助金等収入	22,916
補助金等の精算による返還金の支出	△ 156
寄附金収入	10,845
財産貸付料収入	60,156
その他雑収入	39,807
預り金の減少	△ 7,409
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>15,062</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,200,000
定期預金の払出による収入	1,200,000
有形固定資産の取得による支出	△ 66,491
有形固定資産の売却による収入	10
無形固定資産の取得による支出	△ 1,809
施設費による収入	64,684
投資その他の資産の取得による支出	△ 16
投資その他の資産の売却による収入	11
小計	<u>△ 3,611</u>
利息及び配当金の受取額	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,592</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 50,698
小計	<u>△ 50,698</u>
利息の支払額	△ 3,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 53,719</u>
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金減少額	<u>△ 42,249</u>
VI 資金期首残高	617,534
VII 資金期末残高	<u>575,285</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	3,968,241	
	一般管理費	217,956	
	財務費用	2,844	
	雑損	19	
	臨時損失	0	4,189,061
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 634,277	
	入学科収益	△ 121,177	
	検定料収益	△ 24,648	
	共同研究収益	△ 824	
	受託事業等収益	△ 70,705	
	寄附金収益	△ 17,675	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 27,265	
	資産見返寄附金戻入	△ 1,411	
	受取利息	△ 19	
	財産貸付料収入	△ 60,156	
	講習料等収入	△ 12,204	
	その他雑収入	△ 10,595	
	臨時利益	△ 10	△ 980,972
	業務費用合計		3,208,089
II	損益外減価償却相当額		273,647
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)		—
V	損益外有価証券損益相当額(その他)		—
VI	損益外利息費用相当額		828
VII	損益外除売却差額相当額		0
VIII	引当外賞与増加見積額		2,776
IX	引当外退職給付増加見積額		△131,435
X	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	—	
	政府出資等の機会費用	4,903	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資 取引の機会費用	—	4,903
XI	(控除) 国庫納付額		—
XII	国立大学法人等業務実施コスト		<u>3,358,811</u>

国立大学法人会計基準

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成 28 年 2 月 1 日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省，日本公認会計士協会 平成 28 年 4 月 21 日最終改訂）を適用しております。

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、運営費交付金の特殊要因経費については費用進行基準を、基幹運営費交付金（機能強化経費）の機能強化促進分については、業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

なお、受託事業等収入で購入した償却資産については、当該受託事業等期間を耐用年数としています。

建物	3～50 年
構築物	3～50 年
機械装置	8～14 年
工具器具備品	2～20 年
車両運搬具	5～6 年

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第 84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人基準第 90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内使用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上することとしていますが該当する教職員がいないため計上していません。

また、上記以外の役員及び教職員の賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第 87 第 4 項に基づき計算された自己都合により退職した場合に支払われる退職一時金に係る退職給付金の当期増加額を計上しています。

5. 環境対策引当金の計上基準

環境対策引当金は、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債(第350回)の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しています。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

注記事項

(貸借対照表関係)

役職員の運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は、2,399,684千円です。

役職員の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、189,316千円です。

(損益計算書関係)

注記事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	575,285千円
現金及び現金同等物	575,285千円

2. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

(業務実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、12,877千円は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

(減損関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債に限定し、資金調達のための借入れは行なっていません。

資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づき、行っております。

また、未収学生納付金収入については平成 30 年度入学者に係る入学料免除申請額等であり、翌事業年度において免除許可等を行い、奨学費を除いて入金予定となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時 価 (※1)	差 額 (※1)
(1)現金及び預金	575,285	575,285	-
(2)未収学生納付金収入	8,742	8,742	-
(3)未収入金	13,053	13,053	-
(4)預り金	(45,664)	(45,664)	-
(5)未払金 (※2)	(488,190)	(488,190)	-
(6)リース債務	(110,468)	(110,491)	(22)

(※1)負債に計上されているものについては、()書きで示しています。

(※2)貸借対照表に計上している未払金のうち、リース債務を除いています。

(注)金融商品の時価算定方法

(1)現金及び預金, (2)未収学生納付金収入, (3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4)預り金, (5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(賃貸等不動産関係)

当法人は山屋敷地区(大学敷地内)に学生宿舎を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
657,638	△51,265	606,373	711,328

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

減価償却費等の計上による減少 51,265 千円

3. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算出した金額(指標等を用いて調整を行なったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成 30 年 3 月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位:千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
40,498	78,906(37,606)	-

(注) 「賃貸費用」には損益外減価償却相当額が含まれています。() 書きは損益外減価償却相当額で内数です。

(資産除去債務関係)

(1) 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から 24 年～27 年と見積もり、割引率は、2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 36,998 千円

時の経過による調整額 828 千円

期末残高 37,827 千円

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	10
2. たな卸資産の明細	11
3. 無償使用国有財産等の明細	11
4. P F I の明細	11
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	11
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	11
6. 出資金の明細	11
7. 長期貸付金の明細	11
8. 借入金の明細	11
9. 国立大学法人等債の明細	11
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	11
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	11
10-3 退職給付引当金の明細	11
11. 資産除去債務の明細	11
12. 保証債務の明細	12
13. 資本金及び資本剰余金の明細	12
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	13
14-2 目的積立金の取崩しの明細	13
15. 業務費及び一般管理費の明細	13
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	16
16-2 運営費交付金収益	16
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	17
17-2 補助金等の明細	17
18. 役員及び教職員の給与の明細	18
19. 開示すべきセグメント情報	19
20. 寄附金の明細	20
21. 受託研究の明細	20
22. 共同研究の明細	20
23. 受託事業等の明細	21
24. 科学研究費補助金の明細	21
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22

附属明細書

当事業年度の附属明細書は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省, 日本公認会計士協会 平成 28 年 4 月 21 日 最終改訂)の様式に基づき作成しています。

(1) 固定資産の取得及び処分, 減価償却費並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	7,547,002	7,567	1,413	7,553,156	3,936,945	246,797	-	-	-	3,616,211	
	構築物	755,997	8,117	-	764,115	634,924	18,762	-	-	-	129,190	
	工具器具備品	283,468	7,729	8,808	282,389	267,932	6,510	-	-	-	14,456	
	船舶	30	-	-	30	30	-	-	-	-	0	
	計	8,586,499	23,414	10,222	8,599,692	4,839,833	272,071	-	-	-	3,759,858	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	486,158	9,966	-	496,124	215,309	29,989	-	-	-	280,815	
	構築物	126,935	1,716	-	128,651	56,643	7,443	-	-	-	72,008	
	機械装置	4,984	-	-	4,984	4,278	71	-	-	-	706	
	工具器具備品	1,193,529	23,583	4,832	1,212,281	1,004,698	95,183	-	-	-	207,582	
	図書	1,697,297	17,041	9,908	1,704,431	-	-	-	-	-	1,704,431	
	車両運搬具	42,833	-	1,267	41,565	33,301	3,545	-	-	-	8,264	
	計	3,551,739	52,307	16,007	3,588,039	1,314,231	136,232	-	-	-	2,273,807	
非償却資産	土地	7,324,709	-	-	7,324,709	-	-	-	-	-	7,324,709	
	美術品・ 收藏品	42,105	-	-	42,105	-	-	-	-	-	42,105	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	7,366,814	-	-	7,366,814	-	-	-	-	-	7,366,814	
有形固定資産 合計	土地	7,324,709	-	-	7,324,709	-	-	-	-	-	7,324,709	
	建物	8,033,160	17,533	1,413	8,049,281	4,152,254	276,786	-	-	-	3,897,026	
	構築物	882,933	9,833	-	892,766	691,567	26,205	-	-	-	201,198	
	機械装置	4,984	-	-	4,984	4,278	71	-	-	-	706	
	工具器具備品	1,476,998	31,313	13,641	1,494,670	1,272,631	101,694	-	-	-	222,039	
	図書	1,697,297	17,041	9,908	1,704,431	-	-	-	-	-	1,704,431	
	美術品・ 收藏品	42,105	-	-	42,105	-	-	-	-	-	42,105	
	船舶	30	-	-	30	30	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	42,833	-	1,267	41,565	33,301	3,545	-	-	-	8,264	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	19,505,053	75,722	26,229	19,554,545	6,154,065	408,303	-	-	-	13,400,480	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	7,884	-	-	7,884	3,285	1,576	-	-	-	4,599	
	計	7,884	-	-	7,884	3,285	1,576	-	-	-	4,599	
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	ソフトウェア	79,378	13,845	5,565	87,659	63,690	5,303	-	-	-	23,969	
	その他無形 固定資産	812	-	-	812	-	-	580	-	-	232	
	計	80,190	13,845	5,565	88,471	63,690	5,303	580	-	-	24,201	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	87,262	13,845	5,565	95,543	66,975	6,880	-	-	-	28,568	
	その他無形 固定資産	812	-	-	812	-	-	580	-	-	232	
	計	88,074	13,845	5,565	96,355	66,975	6,880	580	-	-	28,800	
投資その他の 資産	預託金	140	-	11	129	-	-	-	-	-	129	
	計	140	-	11	129	-	-	-	-	-	129	

(注) 固定資産の主な増減額の内訳 増加額 : (工具器具備品)人事給与統合システム 6,706 千円 減少額 : (工具器具備品)空調デマンド管理制御装置 △5,092 千円

(2) たな卸資産の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(4) PFIの明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないので、記載を省略しています。

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項がないので、記載を省略しています。

(6) 出資金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(8) 借入金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(10) 引当金の明細

(10)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	1,473	-	-	-	1,473	
合 計	1,473	-	-	-	1,473	

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(10)－3 退職給付引当金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト	36,998	828	-	37,827	基準第 90 の特定「有」

(12) 保証債務の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	14,510,797	-	-	14,510,797	
	計	14,510,797	-	-	14,510,797	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	745,875	21,933	-	767,809	(注)1
	運営費交付金	1,000	-	-	1,000	
	授業料	5,735	-	-	5,735	
	補助金等	85,497	-	-	85,497	
	寄附金等	22,700	-	-	22,700	
	目的積立金	572,218	1,480	3,716	569,982	(注)2, 3
	譲与資産(承継)	13,482	-	-	13,482	
	損益外除売却差額相当額	△133,466	-	6,505	△139,971	(注)4
	計	1,313,041	23,414	10,222	1,326,233	
	損益外減価償却累計額(△)	△4,579,692	△273,647	△10,221	△4,843,118	(注)5, 6
	損益外減損損失累計額(△)	△580	-	-	△580	
損益外利息費用累計額(△)	△8,688	△828	-	△9,516		
差 引 計	△3,275,919	△251,062	0	△3,526,981		

- (注) 1. 当期増加額は、国立大学法人会計基準第 84 の規定に定める償却資産を取得したものです。
 2. 当期増加額は、国立大学法人会計基準第 84 の規定に定める償却資産を取得したものです。
 3. 当期減少額は、国立大学法人会計基準第 84 の規定に定める償却資産を除却したものです。
 4. 当期減少額は、国立大学法人会計基準第 84 の規定に定める償却資産を除却したものです。
 5. 当期増加額は、国立大学法人会計基準第 84 の規定に定める償却資産の減価償却累計額です。
 6. 当期減少額は、国立大学法人会計基準第 84 の規定に定める償却資産を除却したものです。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	79,858	-	8,758	71,099	(注)1
教育研究環境整備積立金	-	73,376	-	73,376	(注)2
準用通則法第44条第1項積立金	-	1,775	-	1,775	(注)3
計	79,858	75,151	8,758	146,251	

(注)1. 当期減少額は、平成29事業年度に前中期目標期間繰越積立金を取崩し、執行した額です。

(注)2. 当期増加額は、平成28事業年度における剰余金のうち、文部科学大臣に剰余金の使途の承認を得た目的積立金の額です。

(注)3. 当期増加額は、平成28事業年度における剰余金のうち、文部科学大臣に剰余金の使途の承認を得た目的積立金を除く額です。

(14)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	アクティブ・ラーニング 環境整備	計
建物	1,480	1,480
教育経費 消耗品費	7,246	7,246
教育経費 修繕費	31	31
合 計	8,758	8,758

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費	
消耗品費	50,184
少額備品費	8,640
印刷製本費	18,789
水道光熱費	83,315
旅費交通費	20,732
通信運搬費	8,210
賃借料	3,979
車両燃料費	483
保守費	38,679
修繕費	76,175
損害保険料	525
広告宣伝費	590

行事費		337	
諸会費		826	
会議費		939	
報酬・委託・手数料		92,406	
奨学費		116,600	
減価償却費		67,868	
貸倒損失		460	
租税公課		8	
雑費		10	589,765
研究経費			
消耗品費		49,163	
少額備品費		13,581	
印刷製本費		7,425	
水道光熱費		5,235	
旅費交通費		29,907	
通信運搬費		1,105	
賃借料		53	
保守費		717	
修繕費		3,448	
広告宣伝費		42	
諸会費		6,078	
報酬・委託・手数料		7,395	
減価償却費		2,799	
雑費		393	127,346
教育研究支援経費			
消耗品費		14,772	
少額備品費		143	
印刷製本費		3,050	
水道光熱費		5,987	
旅費交通費		639	
通信運搬費		8,025	
保守費		34,213	
修繕費		6,256	
諸会費		236	
報酬・委託・手数料		28,092	
減価償却費		53,077	154,496
共同研究費			
消耗品費		456	
印刷製本費		27	
旅費交通費		11	
保守費		285	
報酬・委託・手数料		43	824
受託事業費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	10,912		
賞与	3,992		
法定福利費	2,306	17,211	
非常勤教員給与			
給料	573		

法定福利費	1	575	17,786	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	2,798			
法定福利費	164	2,963	2,963	
消耗品費			14,362	
少額備品費			1,243	
印刷製本費			2,576	
水道光熱費			3,791	
旅費交通費			16,617	
通信運搬費			1,133	
賃借料			4	
保守費			2,424	
諸会費			488	
会議費			72	
報酬・委託・手数料			5,348	
雑費			1,891	70,705
役員人件費				
役員報酬			45,971	
賞与			17,347	
法定福利費			7,722	71,041
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		1,143,228		
賞与		426,652		
退職給付費用		199,416		
法定福利費		239,280	2,008,577	
非常勤教員給与				
給料		42,142		
法定福利費		2,865	45,008	2,053,585
職員人件費				
常勤職員給与				
給料		462,529		
賞与		150,872		
退職給付費用		83,555		
法定福利費		95,120	792,077	
非常勤職員給与				
給料		91,395		
賞与		5,567		
退職給付費用		337		
法定福利費		11,098	108,399	900,476
一般管理費				
消耗品費			13,126	
少額備品費			1,426	
印刷製本費			9,511	
水道光熱費			8,368	
旅費交通費			13,321	
通信運搬費			4,619	
賃借料			930	
車両燃料費			822	

福利厚生費	1,551	
保守費	13,602	
修繕費	66,420	
損害保険料	2,263	
広告宣伝費	4,031	
諸会費	4,505	
会議費	423	
報酬・委託・手数料	46,633	
租税公課	8,472	
減価償却費	17,790	
雑費	137	217,956

(注) ここでいう人件費の常勤教職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤教職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金	小 計	
平成 28 年度	11,185	-	11,185	-	-	-	11,185	-
平成 29 年度	-	3,098,322	3,066,394	31,927	-	-	3,098,322	-
合 計	11,185	3,098,322	3,077,580	31,927	-	-	3,109,507	-

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成 28 年度 交付分	平成 29 年度 交付分	合 計
期間進行基準	-	2,792,119	2,792,119
業務達成基準	-	17,416	17,416
費用進行基準	11,185	256,858	268,043
合 計	11,185	3,066,394	3,077,580

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(山屋敷)ライフライン再生(電気 設備等)	41,684	-	9,241	32,443	
営繕事業	23,000	-	12,692	10,307	
計	64,684	-	21,933	42,750	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費 の別	期 首 残 高	当期 交 付 額	当期振替額					期 末 残 高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益		
教員講習開 設事業費等 補助金	文部 科学省	直接 経費	-	1,975	-	-	-	-	1,975	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接 経費	-	1,975	-	-	-	-	1,975	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	1,975	-	-	-	-	1,975	-	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(62,118) 62,118	(5) 5	(7,722) 7,722	(-) -	(-) -
	非常勤	1,200	1	-	-	-
	計	(62,118) 63,318	(5) 6	(7,722) 7,722	(-) -	(-) -
教 員	常 勤	(1,547,235) 1,569,881	(186) 191	(235,880) 239,280	(199,416) 199,416	(10) 10
	非常勤	42,142	53	2,865	-	-
	計	(1,547,235) 1,612,023	(186) 244	(235,880) 242,145	(199,416) 199,416	(10) 10
職 員	常 勤	(600,987) 613,401	(95) 100	(93,132) 95,120	(83,555) 83,555	(5) 5
	非常勤	96,963	94	11,098	337	9
	計	(600,987) 710,365	(95) 194	(93,132) 106,218	(83,555) 83,893	(5) 14
合 計	常 勤	(2,210,341) 2,245,401	(286) 296	(336,735) 342,122	(282,972) 282,972	(15) 15
	非常勤	140,306	148	13,963	337	9
	計	(2,210,341) 2,385,707	(286) 444	(336,735) 356,086	(282,972) 283,309	(15) 24

(注) 1. ここでいう常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定) (以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

2. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

a. 俸給月額(平成 30 年 3 月 31 日現在)

学長 965 千円

理事 562 千円～818 千円

その他諸手当については、「国立大学法人上越教育大学役員報酬規程」に基づき支給しています。

非常勤役員の報酬は、非常勤役員手当として月額 100 千円を支給しています。

b. 退職手当の計算方法

「国立大学法人上越教育大学役員退職手当規程」に基づき計算し支給することとしています。

3. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

a. 給与月額

「国立大学法人上越教育大学職員給与規程」に基づき支給しています。

b. 退職手当の計算方法

「国立大学法人上越教育大学職員退職手当規程」に基づき計算し支給することとしています。

4. 報酬又は給料の支給人員数は、年間平均支給人員数です。

5. ()書きは、退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額で内数です。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区分	大学	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費					
教育経費	482,255	107,509	589,765	-	589,765
研究経費	125,378	1,968	127,346	-	127,346
教育研究支援経費	154,496	-	154,496	-	154,496
共同研究費	824	-	824	-	824
受託事業費	67,262	3,442	70,705	-	70,705
人件費	2,070,639	447,315	2,517,955	507,148	3,025,103
一般管理費	159,369	209	159,579	58,377	217,956
財務費用	2,844	-	2,844	-	2,844
雑損	-	-	-	19	19
小計	3,063,070	560,445	3,623,516	565,545	4,189,061
業務収益					
運営費交付金収益	2,076,951	539,846	2,616,797	460,782	3,077,580
学生納付金収益	773,455	6,648	780,103	-	780,103
共同研究収益	824	-	824	-	824
受託事業等収益	67,263	3,442	70,705	-	70,705
寄附金収益	17,548	126	17,675	-	17,675
補助金等収益	1,975	-	1,975	-	1,975
施設費収益	42,750	-	42,750	-	42,750
資産見返勘定戻入	85,085	10,381	95,466	4,258	99,725
財務収益	-	-	-	19	19
雑益	-	-	-	100,484	100,484
小計	3,065,853	560,445	3,626,299	565,545	4,191,844
業務損益	2,782	-	2,782	-	2,782
土地	4,322,396	2,887,883	7,210,280	114,428	7,324,709
建物	2,880,641	910,967	3,791,609	105,417	3,897,026
構築物	179,331	20,675	200,007	1,190	201,198
図書	1,704,431	-	1,704,431	-	1,704,431
その他	123,678	31,757	155,436	749,791	905,228
帰属資産	9,210,479	3,851,285	13,061,764	970,828	14,032,593

(注) 1. セグメントの区分方法

セグメント	業務内容(構成する組織)
大学	学校教育学部, 大学院学校教育研究科, 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科, 附属図書館, 各センター(相談室), 事務局(学務系)
附属学校	附属中学校, 附属小学校, 附属幼稚園 (附属学校課を含む)
法人共通	役員, 事務局(総務系)

2.目的積立金の取り崩しを財源とした費用

(単位:千円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
前中期目標期間繰越積立金	7,278	-	7,278	-	7,278

- 業務費用のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能な費用を計上しており、その主な金額及び内容は、役員人件費(71,041千円)及び職員人件費(436,106千円)です。
- 帰属資産のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており、その他の資産の主な金額及び内容は、現金及び預金(575,285千円)です。
- 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額

(単位:千円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	126,860	10,381	137,242	4,293	141,535
損益外減価償却相当額	225,525	43,353	268,879	4,768	273,647
損益外利息費用相当額	828	-	828	-	828
損益外除売却差額相当額	0	-	0	-	0
引当外賞与増加見積額	2,081	1,270	3,351	△575	2,776
引当外退職給付増加見積額	△138,264	10,953	△127,311	△4,124	△131,435

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額(千円)	件 数(件)	摘 要
大 学	21,837	543	現物寄附 11,021 千円, 536 件
附属学校	30	1	
合 計	21,867	544	

(21) 受託研究の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社等	直接経費	-	1,200	538	661
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	285	285	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	1,485	824	661
	間接経費	-	-	-	-

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	13,635	13,635	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	3,550	3,550	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	53,422	53,422	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	97	97	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	70,705	70,705	-
	間接経費	-	-	-	-

(注) 受託事業に関する未収入金が 12,160 千円計上されています。

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(A)	210	4	
	(700)		
基盤研究(B)	5,908	30	
	(19,700)		
基盤研究(C)	8,484	52	
	(28,350)		
挑戦的萌芽研究	795	4	
	(2,650)		
若手研究(B)	2,130	9	
	(7,100)		
合計	17,527	99	
	(58,500)		

(注) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(25) 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細

1. 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	期末残高	摘 要
現 金	131	
当座預金	85,927	
普通預金	489,226	
合 計	575,285	